



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月5日

東

上場会社名 株式会社リーガルコーポレーション 上場取引所
コード番号 7938 URL <https://www.regal.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青野 元一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 白崎 裕公 (TEL) 047-304-7081
コーポレート戦略本部管掌
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	4,873	△4.7	△410	—	△250	—	△106	—
2026年3月期第1四半期	5,114	△1.5	△201	—	28	△87.3	25	△88.0

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 △54百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 1,198百万円(52.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	△35.72	—
2026年3月期第1四半期	8.02	8.00

(注) 当社は、2026年6月23日開催の第194回定時株主総会で「定款一部変更の件」が決議されたことを受けて、当期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から2月末日に変更しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	26,459	13,396	50.6
2026年3月期	27,606	13,674	49.5

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 13,377百万円 2026年3月期 13,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	—	0.00	—	75.00	75.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,750	—	50	—	90	—	870	—	291.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、当期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から2月末日に変更しております。決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は2026年4月1日から2027年2月28日までの11ヶ月間の変則的な決算となりますので、通期の連結業績予想には11ヶ月間の予想数値を記載しております。このため、対前期増減率を記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年2月期1Q	3,250,000株	2026年3月期	3,250,000株
2027年2月期1Q	270,070株	2026年3月期	270,020株
2027年2月期1Q	2,979,955株	2026年3月期1Q	3,131,042株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復傾向にあります。一方で、不安定な国際情勢を背景とした原材料価格・エネルギー価格の高騰や継続的な消費者物価上昇による消費マインドの低下に加え、地政学リスクの高まりによる金融市場や経済への影響懸念も存在するなど、先行きは不透明な状況が続いております。

靴業界におきましても、消費者物価上昇に伴う生活防衛意識の高まりによる節約志向の継続、原材料価格、商品仕入原価の高騰等により厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、2026年度を「聖域なき変革による高収益体質への転換期間」と定め、全社新戦略「Reframe」のもと、これからの10年を見据えた「真の構造改革による高収益体質への転換と未来への集中投資」を実行しております。

当第1四半期の主な実施策としましては、本年4月より、事業戦略に合致した組織変更により構造改革を推進するために、「事業戦略本部」、「商品戦略本部」、「コーポレート戦略本部」の3本部体制へ刷新いたしました。併せてビジネスシューズ需要の減少に伴い、国内生産拠点の集約・再編成を実施し、デジタルデータの需給予測に基づいた供給体制を構築することで、在庫効率の改善を目指しております。

販促施策としましては、基幹ブランド「リーガル」のスタイリングや機能・履き心地など日常にフィットする体験を提供すべく、「スニーカーキャンペーン」や「ゴアテックスキャンペーン」等各種プロモーションを随時展開いたしました。基幹ブランドではカバーしきれていないカテゴリーへは、戦略ブランドとして値ごろ感のある「アールドット」や「レッドウッドリバー」のMDを強化し、取扱件数も増加し評価を得ております。また、Z世代の獲得と関係性強化を目的としたフラッグシップストアの2号店として「The Kenford Fineshoes Osaka」を本年4月にオープンいたしました。

しかしながら、売上面につきましては、機能性や付加価値の高いライフスタイルカテゴリーの商品提案に注力したものの、ビジネスカテゴリーの売上減少を補うには至らず、節約志向の継続等も相まって紳士靴、婦人靴ともに苦戦し、全体の売上高は4.7%の減収となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減に加え、営業外収益に受取配当金を268百万円計上、特別利益に投資有価証券売却益を99百万円計上したものの、売上高の減少に伴う売上総利益額の減少等により、各利益ともに前年実績を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4,873百万円(前年同四半期比4.7%減)、営業損失は410百万円(前年同四半期は営業損失201百万円)、経常損失は250百万円(前年同四半期は経常利益28百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は106百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益25百万円)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(靴小売事業)

靴小売事業では、コンセプトショップの出店や既存店の改装を通じて、多様化するライフスタイルに寄り添う顧客体験を具現化するとともに、成長エンジンであるネットコマースへ資源を投入、不採算店舗の整理を行いながら収益構造の改善、店舗網の最適化を目指してまいりました。

国内直営小売店の売上高は、主力の「リーガルシューズ店」では、販促施策の効果もあり透湿・防水性に優れたレザースニーカーやハンズフリーモデルの革靴は堅調に推移したものの、ビジネスシューズ需要の減少傾向を補うには至らず、売上高は前年同四半期比で3.3%の減収となりました。

ECサイトである「リーガルオンラインショップ」につきましては、リアル店舗と連動した販促施策や店頭販売員によるスタイリング提案、店舗受取りサービス等シームレスな顧客サービスに注力いたしました。また、ECサイトならではの豊富な商品バリエーションから選択肢も広がり、レザースニーカーを中心に、値ごろ感のあるカジュアルシューズが好調に推移し、売上高は前年同四半期比で6.8%の増収となりました。

また、「アウトレット店」につきましては、5月までは紳士靴の「リーガルウォーカー」やオリジナルブランド「エッセンシャルプロダクツ」のカジュアルシューズや婦人靴のサンダルが堅調で前年並みに推移していたものの、6月に入り長引く梅雨や台風接近による天候不順の影響等もあり苦戦し、売上高は前年同四半期比で5.2%の減収となりました。

当第1四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、1店舗を出店いたしました。（直営小売店の店舗数120店舗、前連結会計年度末比1店舗増）

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,250百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業損失は262百万円（前年同四半期は営業損失186百万円）となりました。

（靴卸売事業）

靴卸売事業では、既存取引先の減少・売場縮小等が進むなか、取引先への販売方法や販路の見直し、異業種・他社ブランドとの協業や新規事業・取引先開拓に取り組んでまいりました。

主力の百貨店業態につきましては、カジュアル化の流れから売場の再編成が進んでおり、ビジネスカテゴリーの縮小、スニーカー等カジュアルカテゴリーの拡大が顕著となっており、当社の主力である中価格帯のビジネスシューズは展開スペースが縮小傾向にあり、低調に推移いたしました。

一方で、外部ECモールにつきましては、紳士・婦人靴ともに「リーガル」のレザースニーカーやサンダル、値ごろ感のある「ケンフォード」や「アールドット」を中心に好調に推移、特に婦人靴が前年同四半期比で20.0%の増収、全体では10.1%の増収となっており、加えて、「The Kenford Fineshoes」は公式オンラインストアの売上が前年同四半期比で34.1%の増収となりました。

靴卸売事業全体の業績につきましては、国内の革靴市場が全般的にシュリンクしており、ネット通販は伸長しているものの、既存取引先の売上減少を補うには至らず、売上高は前年実績を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,620百万円（前年同四半期比7.2%減）、営業損失は151百万円（前年同四半期は営業損失20百万円）となりました。

（その他）

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は31百万円（前年同四半期比17.2%減）、営業利益は1百万円（前年同四半期比66.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,146百万円減少し、26,459百万円となりました。

このうち、流動資産の残高は13,569百万円と、前連結会計年度末に比べ1,260百万円減少しております。

これは、前渡金等流動資産のその他が60百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,423百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は12,889百万円と、前連結会計年度末に比べ113百万円増加しております。

これは、建物及び構築物（純額）が28百万円減少したものの、敷金及び保証金が134百万円増加したことなどが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ868百万円減少し、13,063百万円となりました。

このうち、流動負債の残高は10,324百万円と、前連結会計年度末に比べ651百万円増加しております。

これは、未払費用等流動負債のその他が509百万円減少したものの、2024年3月に締結したシンジケートローンの返済期限が2027年4月末であるため、長期借入金からの振替等により短期借入金が1,342百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は2,738百万円と、前連結会計年度末に比べ1,519百万円減少しております。

これは、2024年3月に締結したシンジケートローンの返済期限が2027年4月末であるため、短期借入金への振替等により長期借入金が1,532百万円減少したことなどが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、13,396百万円と、前連結会計年度末に比べ278百万円減少しております。

これは、保有株式の株価上昇などにより、その他有価証券評価差額金が60百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払いなどにより利益剰余金が330百万円減少したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の業績予想につきましては、2026年5月14日付決算短信で発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,533	3,552
受取手形、売掛金及び契約資産	3,120	1,696
電子記録債権	133	193
商品及び製品	6,803	6,795
仕掛品	197	215
原材料及び貯蔵品	584	599
その他	518	578
貸倒引当金	△61	△61
流動資産合計	14,829	13,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,716	2,688
土地	1,892	1,892
その他（純額）	543	515
有形固定資産合計	5,152	5,096
無形固定資産		
その他	650	618
無形固定資産合計	650	618
投資その他の資産		
投資有価証券	5,555	5,617
敷金及び保証金	1,065	1,200
その他	420	425
貸倒引当金	△68	△68
投資その他の資産合計	6,973	7,174
固定資産合計	12,776	12,889
資産合計	27,606	26,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	823	631
短期借入金	6,976	8,318
未払法人税等	91	—
契約負債	95	95
賞与引当金	121	216
店舗閉鎖損失引当金	7	15
その他	1,557	1,047
流動負債合計	9,673	10,324
固定負債		
長期借入金	2,573	1,041
退職給付に係る負債	779	638
資産除去債務	321	316
その他	584	743
固定負債合計	4,258	2,738
負債合計	13,932	13,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	757	757
利益剰余金	4,140	3,810
自己株式	△682	△682
株主資本合計	9,570	9,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,555	3,615
土地再評価差額金	92	92
為替換算調整勘定	302	311
退職給付に係る調整累計額	135	117
その他の包括利益累計額合計	4,085	4,138
新株予約権	18	18
純資産合計	13,674	13,396
負債純資産合計	27,606	26,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	5,114	4,873
売上原価	2,518	2,511
売上総利益	2,596	2,362
販売費及び一般管理費	2,797	2,773
営業損失(△)	△201	△410
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	275	268
為替差益	—	9
雑収入	4	11
営業外収益合計	280	289
営業外費用		
支払利息	29	38
持分法による投資損失	11	13
支払手数料	0	61
雑支出	8	15
営業外費用合計	50	129
経常利益又は経常損失(△)	28	△250
特別利益		
投資有価証券売却益	12	99
特別利益合計	12	99
特別損失		
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	40	△150
法人税、住民税及び事業税	15	△44
法人税等合計	15	△44
四半期純利益又は四半期純損失(△)	25	△106
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	25	△106

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	25	△106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,212	60
繰延ヘッジ損益	△4	—
為替換算調整勘定	△7	3
退職給付に係る調整額	△13	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	5
その他の包括利益合計	1,173	52
四半期包括利益	1,198	△54
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,198	△54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	3,027	—	3,027	—	3,027	—	3,027
オンラインショップ	336	221	558	—	558	—	558
百貨店	—	612	612	—	612	—	612
一般専門店等	—	911	911	—	911	—	911
その他	—	—	—	2	2	—	2
顧客との契約から生じる収益	3,363	1,745	5,109	2	5,111	—	5,111
その他の収益	—	—	—	2	2	—	2
外部顧客への売上高	3,363	1,745	5,109	5	5,114	—	5,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	33	33	△33	—
計	3,363	1,745	5,109	38	5,147	△33	5,114
セグメント利益又は損失(△)	△186	△20	△207	4	△203	1	△201

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	2,911	—	2,911	—	2,911	—	2,911
オンラインショップ	339	244	583	—	583	—	583
百貨店	—	531	531	—	531	—	531
一般専門店等	—	845	845	—	845	—	845
その他	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	3,250	1,620	4,871	—	4,871	—	4,871
その他の収益	—	—	—	2	2	—	2
外部顧客への売上高	3,250	1,620	4,871	2	4,873	—	4,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	29	29	△29	—
計	3,250	1,620	4,871	31	4,903	△29	4,873
セグメント利益又は損失(△)	△262	△151	△413	1	△411	1	△410

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	121百万円	130百万円